

# 京都中小企業家同友会 第28回(2017年7-9月期) 景況調査報告

京都中小企業家同友会実施

問合先：京都中小企業家同友会 TEL:075-314-5321 (代)

京都大学大学院経済学研究科 岡田知弘研究室

統計：望月理生 (京都大学大学院経済学研究科)

概況記述：京都中小企業家同友会 政策委員会

2017年10月25日

## 景況感改善するも 人材確保が恒常的課題へ

### ■ 概況

京都中小企業家同友会の2017年第2期(7-9月)調査(回答413社)の対前年同期比の売上高DIは15.7と前回調査時(2017年1-3月)の10.3から5.4ポイント増とプラス域で改善、採算DIも14.3(前回7.2)とプラス域で改善、業況判断DIは1.9(前回▲1.3)とプラス域へやや改善が見られ、全ての指標で改善し、プラス幅を確保する結果となった。

次期見通しにおいても、売上高DIが28.1(前回調査15.7)とプラス域で大幅な改善、採算DIも20.8(同14.3)と共に20ポイント以上を確保して改善、業況判断DIは4.6(同▲1.9)とプラス域へやや改善と全ての指標で改善しプラス幅の確保を見込む結果となった。

業況判断DIを業種別にみると、16年第1期以降、建設業以外でDI値がマイナス域であったが今期は流通・商業が5.2(同▲2.8)と水面下を脱しプラス域へ改善し、建設業の12.1(同17.6)とともにプラス域へ。サービス業は▲3.2(前回調査▲6.2)とマイナス域でやや改善、製造業では▲5.8(前回調査▲7.1)と同じくマイナス域でやや改善する結果となった。

売上高DIを業種別にみると、製造業が9.6(前回調査10.7)とプラス域でやや悪化が見られる一方、建設業は17.6(同17.6)と横ばい、流通・商業は11.7(同5.6)、サービス業は18.2(同11.7)と共にプラス域での改善となった。なお、次期見通しは建設業6.6ポイント増(17.6→24.2)、製造業13.5ポイント増(9.6→23.1)、流通・商業20.8ポイント増(11.7→32.5)、サービス業11.7ポイント増(18.2→29.9)といずれも改善を見込む結果となった。

採算DIを業種別にみると、建設業が15.4(前回調査12.1)、製造業15.4(同8.9)、流通・商業9.1(同2.8)、サービス業14.3(同9.0)と全ての業種でプラス域での改善を示す結果となった。

従業員の過不足は、いずれの業種も「不足感」が最も多い回答を集め、全業種で過半を示した。特に建設業(73.3%)は7割以上の事業者が従業員の不足を感じている事態となった。一方で、流通・商業とサービス業では過剰感がやや上昇しており、業種により人材が大きく偏っていることが示唆される結果となった。流通・商業の「過剰感」(6.9%→10.5%)、サービス業の「過剰感」(5.5%→6.5%)。

業況判断DIを地域別にみると、京都市内・近郊部が5.7(前回調査▲3.1)でプラス域で改善、京都市中北部も▲9.4(同▲14.3)とマイナス域ながらもやや改善となったが、京都南部は▲8.5(同19.2)とマイナス域へ大幅な悪化を示す結果となった。

そのような中で、経営上の問題点として最も多く寄せられたのは、「従業員の不足」(34.4%→39.9%)で、当該設問に答えた企業のほぼ4割が「従業員の不足」を挙げる事態となり、2位は「同

業者相互の価格競争の激化(38.0%→32.9%)であった。3位は「人件費の増加」(20.6%→23.8%)となり、今回第1位となった「従業員の不足」と関連し、人材確保の困難さが浮き出る結果となっている。2015年Ⅱ期以降前回まで第3位は「民間需要の停滞」(23.4%→20.6%)であったが今回は4位となった。以下、「熟練技術者の確保難」(17.2%)、「仕入れ単価の上昇」(17.0%)、「新規参入者の増加」(13.1%)、「下請業者の確保難」(13.1%)であった。「従業員の不足」は長期的に見て上昇傾向にある課題であると同時に、現在4割近くの企業が抱える直近の経営上の問題として、解決策の模索と早急な対策が求められる。

次期の経営上の力点については、前々回および前回同様、第1位に「新規受注(顧客)の確保」(52.8%→49.6%)、第2位に「付加価値の増大」(51.1%→46.3%)となった。第3位は「人材確保」(32.3%→39.2%)。第4位は前々回ポイント数を10ポイント伸ばした「社員教育」(37.0%→31.8%)となった。今回、「人材確保」が大きくポイント数を伸ばす結果となった。今期の経営上の課題で最も多い回答を集めた「従業員の不足」に対応し、次期経営上の力点で「人材確保」が上昇したと考えられる。

今回調査では全ての指標で改善し、プラス幅を確保する結果となった。採算の水準DIも35.1ポイントと、横ばいながら2004年Ⅱ期の調査開始以来最高値を維持している。今期は景気の拡大局面にあると判断している経営者が多く、次期見通しも全ての指標で改善を見込んでおり、またプラス幅の確保を見込んでいる。

一方で経営上の問題点で上位に挙げられた「従業員の不足」や「人件費の増加」は次期以降も景気の拡大局面が続く場合は今後引き続き経営上の大きな課題となり続ける可能性があり、景気の動向如何に関わらず従業員の確保が企業経営の恒常的課題となっており、課題解決に向けて具体的な対策を講じていくことが求められている。当会で取り組んでいる「労使見解」(人を生かす経営)の精神に基づく経営実践で、真の「働き方改革」をすすめていくべく努力が求められている。さらには北朝鮮問題をはじめ緊張感を拭い得ない情勢下で、今後の日本経済の動向が大きく左右される事態も想定され、世界経済の動向にも注意を向けていく必要がある。

## ■ 調査要綱

- (1) 調査期間 2017年7-9月(前回調査は2017年1-3月、年2回実施)
- (2) 調査対象企業 京都中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送、及びFAXにより調査票を送付、会員企業自ら記入後、返送
- (4) 回答企業数 調査対象企業1,527社、回答企業数413社(回答率27.0%)

[注]「DI」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業の業況感などの判断を指数化し、景気の局面や変化の方向性を示すものです。算出方法は、まず回答選択肢毎の回答数を集計して全回答社数に対する百分比(回答率)を計算し、選択肢が「好転」「不変」「悪化」の場合なら、「好転」の回答率から「悪化」の回答率を引いたものが「DI」です。

## 第 28 回(2017 年 7-9 月期) 京都中小企業家同友会景況調査報告【詳細】

### ■ 調査要綱

- (1) 調査期間 2017 年 7-9 月
- (2) 調査対象企業 京都中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送、及び FAX により調査票を送付、会員企業自ら記入後、返送
- (4) 回答企業数 調査対象企業 1527 社、回答企業数 413 社 (回答率 27.0%)

### ■ 項目調査結果

#### 1. 回答企業の基本属性 《資料 1-1~1-7》

業種別構成：建設業 91 社、製造業 52 社、流通・商業 77 社、サービス業 154 社、その他 33 社、不明 6 社

##### 1-2 業種

	件数	%
全体	413	100
建設業	91	22.0
製造業	52	12.6
流通・商業	77	18.6
サービス業	154	37.3
その他	33	8.0
不明	6	1

##### 1-3 経営者を除く正規従業者規模別

	件数	%
全体	413	100
4人以下	192	46.5
5~9人	88	21.3
10~19人	56	13.6
20人以上	66	16.0
不明	11	2.7

##### 1-4 従業者規模別 (派遣・契約社員を含む臨時・アルバイト数)

	件数	%
全体	413	100
4人以下	260	63.0
5~9人	44	10.7
10~19人	26	6.3
20~49人	12	2.9
50~99人	11	2.7
100人以上	10	2.4
不明	50	12.1

正規従業者規模別の内訳：4人以下 192 社、5~9人 88 社、10~19人 56 社、20人以上 66 社、不明 11 社

地域別割合：京都市・京都市近郊区 317 社、京都南部 59 社、京都中北部 32 社、不明 5 社

注)「京都市・京都市近郊区」は、京都市、亀岡市、向日市、長岡京市、大山崎町を示す。

「京都南部」は、宇治市、八幡市以南を、「京都中北部」は南丹市以北を示す。

○前回調査と比べて回答数が 25 社増加。回答率は前回 24.6%から 27.0%へ増加。地域別では、京都市・京都市近郊区は 317 社と回答数が 24 社増加、京都南部は 59 社と 7 社増加、京都中北部は 32 社と 10 社減少した。業種別では、建設業横ばい、製造業 4 社増加、流通・商業 5 社減少、サービス業 9 社増加した。正規従業者規模別ではいずれも増加した。

○今期の業況判断 DI は、いずれの団体も改善した。京都同友会は水面下を脱し、やや改善。日銀全国 (10.0→15.0)、日銀京都 (7.0→13.0)、中同協調査 (2.8→10.4) も改善となった。本会調査の今期業況判断 DI は、14 年 7-9 月期以降前回まで 6 期連続のマイナス域であったが、今回でマイナス域を脱した。

○次期見通しは、日銀全国 (15.0→11.0) と日銀京都 (13.0→11.0) がいずれもやや悪化でプラス幅の縮小を、中同協 (10.4→10.0) とプラス域ではほぼ横ばいを見込む。本調査 (1.9→4.6) ではやや改善でプラス幅の拡大

を見込む。本会の次期見通しは、他団体が10ポイント以上のプラス幅を見込むのに対し、4.6ポイントと相対的に低い見方となった。

○日銀全国の6月、9月、次期の業況判断DIを企業規模別で見ると、資本金10億円以上の大企業(20→23→19)、同1億円以上10億円未満の中堅企業(16→18→13)、同2千万円以上1億円未満の中小企業(7→9→6)となっている。今期は中小企業でもプラス幅を確保したが、前回調査時と同様に資本金規模が小さいほど業況判断DIの値が小さくなる傾向にある。

○日銀京都が行った京都府および滋賀県を対象とした景況調査の6月、9月、次期の業況判断DIでは、大企業(24→31→30)、中堅企業(22→21→21)、中小企業(7→5→1)となっている。これも前回調査時と同様、中小企業の業況判断DIの低さが目立つ結果である。

○業種別の業況判断DIは建設業のみ悪化、それ以外の業種では改善した。今回、建設業と流通・商業でプラス幅を確保。次期見通しは建設業以外の業種で改善を見込む。マイナス域を見込むのはサービス業のみ。流通・商業は次期期待が高い。

○売上高DIは製造業のみ悪化、採算DIは全業種で改善。売上高DI、採算DIの先行きは全業種で改善を見込む。

○採算の水準DIは建設業と製造業は悪化したが、全ての業種で30ポイント以上のプラス幅。建設業と流通・商業はプラス幅40ポイント以上。次期見通しは全業種改善を見込み、40ポイント以上のプラス幅。

○今期は建設業と流通・商業は全指標がプラス幅を確保。次期見通しについては、サービス業の業況判断DIがマイナス域である点は気になるが、概ね次期期待は高いといえる。

○地域別業況判断DIは京都市・近郊部のみプラス幅を確保したが、それ以外の地域ではマイナス幅。京都南部は大幅な悪化で水面下へ。京都中北部はやや改善ながらマイナス域となり、他地域に比べ低いポイント数。次期見通しは全ての地域でプラス幅を確保する見込み。

○売上高DIは全ての地域で改善。京都中北部のみマイナス域。次期見通しはいずれも大幅な改善を見込んでおり、プラス幅15ポイント以上。

○採算DIは、京都市・近郊部のみ改善し、プラス幅10ポイント以上。次期見通しは全地域で改善しプラス幅を見込む。

○採算の水準DIは全地域ともプラス幅を確保。ただし、京都中北部のみ悪化し、ポイント数は他2地域に比べ相対的に低い結果。次期は京都市・近郊部43.8ポイント、京都南部55.9ポイント、京都中北部28.1ポイントと高水準を見込む。相対的に京都中北部のポイント数は低い結果となった。

○正規従業者規模別の業況判断DIは「4人以下」のみマイナス域。プラス幅を確保したのは「5～9人」と「10～19人」。次期見通しは、全ての規模でプラス幅を確保する見込み。

○売上高DIはいずれの規模も2桁台のプラス幅を確保。次期見通しはいずれの規模も20ポイント以上のプラス幅を見込む。採算DIはいずれの規模も15ポイント以上のプラス幅を確保。次期見通しはいずれの規模も2桁台を確保する見込みであるが、規模が大きいほど高いポイント数を示す傾向。

○経営上の問題では、第1位が「従業員の不足」であった。第2位に「同業者相互の価格競争の激化」、第3位に「人件費の増加」となっている。回答した企業の4割近くが「従業員の不足」を挙げる事態となる。人材確保の困難さが浮き出る結果に。「従業員の不足」と「人件費の増加」は人材に関わる課題、「同業者相互の価格競争の激化」、「仕入れ単価の上昇」、「下請業者の確保難」の取引関係の課題となっている。

○「従業員の不足」は長期的に見て上昇傾向にある課題であると同時に、現在4割近くの企業が抱える直近の経営上の問題として、解決策の模索と早急な対策が求められる。

○中同協調査結果においても、「従業員の不足」が第1位となっており、中小企業にとって全国的な課題となっている。また中同協調査結果でも「人件費の増加」もポイント数をのばしており、「人」に関する課題が焦点になっている。

○次期経営上の力点は、第1位に「新規受注（顧客）の確保」、第2位に「付加価値の増大」となった。第3位は「人材確保」、第4位は「社員教育」となった。経営上の問題で高いポイント数を示した人材確保の困難さに対応して、「人材確保」がポイント数を伸ばしたと考えられる。

○業種ごとの経営上の問題では、建設業は「従業員の不足」を、製造業は「仕入れ単価の上昇」を、流通・商業は「同業者相互の価格競争の激化」を、サービス業は「従業員の不足」をそれぞれ第1位に挙げている。次期経営上の力点では、建設業と流通・商業では第1位に「新規受注（顧客）の確保」を挙げ、製造業とサービス業では第1位に「付加価値の増大」を挙げた。

○特別調査「公的補助金・助成金の活用について」では、活用したことがある企業が約56%であった。

○補助金・助成金の活用方法については、「設備投資」が約32%で最も多く、次いで「従業員の能力開発・向上」が約27%となっている。

○補助金・助成金を活用したことがない理由は、「どの制度が活用可能なかわかりづらい」約46%で最も多い回答であった。次いで「適した補助金・助成金がない」約32%となっている。

## 2. 全体の結果

注1) ここでは、不明と分類される項目については除外して検討している。

注2) 5ポイント未満の変動の場合には、「やや改善」あるいは「やや悪化」との表現を用いた。

注3) 10ポイント以上の変動の場合には、「大幅な改善」あるいは「大幅な悪化」との表現を用いた。

注4) 1ポイント未満の変動の場合には、「ほぼ横ばい」との表現を用いた。

2-1 業況判断DI比較、前年同期比

	04年		05年		06年		07年		08年		09年		10年		11年	
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
日銀全国	-5.0	2.0	-2.0	2.0	5.0	6.0	8.0	4.0	-4.0	-14.0	-46.0	-38.0	-24.0	-10.0	-9.0	-9.0
日銀京都*	-11.0	-9.0	-7.0	-6.0	1.0	-2.0	-3.0	-10.0	-17.0	-23.0	-59.0	-47.0	-34.0	-18.0	-11.0	-12.0
中間協調査	-1.1	1.1	-7.2	4.4	-2.6	-0.1	-1.7	-9.3	-22.3	-33.3	-59.0	-45.0	-18.0	3.0	-3.0	-9.0
京都同友会	-11.7	-5.8	-5.7	-6.5	3.7	-1.7	-11.6	-21.7	-40.2	-46.9	-66.6	-53.6	-43.6	-18.9	-15.8	-27.1

注：Iは1～3月期を、IIは7～9月期を示す。また中間協とは中小企業家同友会全国協議会の略。  
\*2015年3日より調査対象母集団の変更のため段差が生じている

2-1 業況判断DI比較、前年同期比

	12年		13年		14年		15年		16年		17年		18年	
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	次期	
日銀全国	-6.0	-4.0	-8.0	2.0	12.0	4.0	7.0	8.0	7.0	5.0	10.0	15.0	11.0	
日銀京都*	-12.0	-13.0	-16.0	-5.0	8.0	2.0	5.0	8.0	6.0	1.0	7.0	13.0	11.0	
中間協調査	9.0	-5.0	-10.0	10.0	19.7	-5.1	-7.2	4.1	-3.4	-4.7	2.8	10.4	10.0	
京都同友会	-19.9	-15.1	-4.4	12.8	12.8	-2.1	-9.4	-1.8	-8.2	-5.7	-1.3	1.9	4.6	

### ○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(前年同期での分析に基づく)《資料2-2》

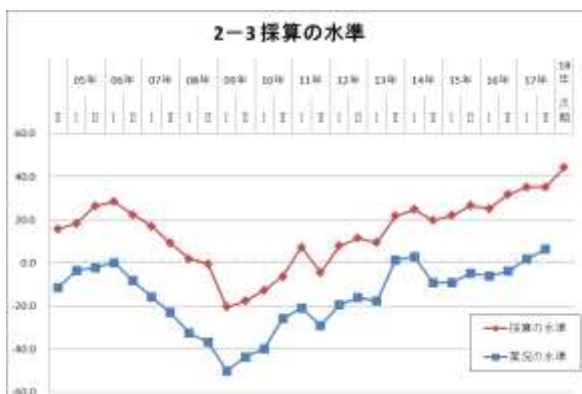
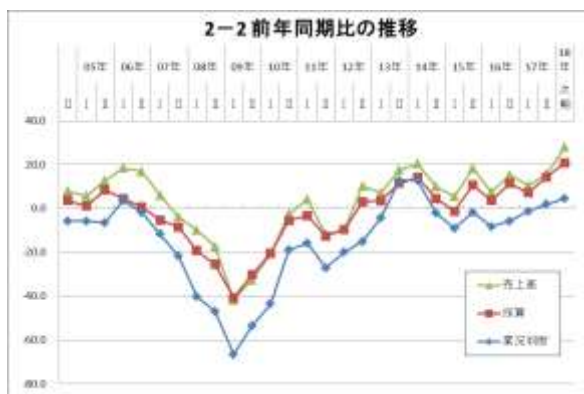
- ・ 売上高DI：前回調査から5.4ポイント増と、プラス域で改善（10.3→15.7）
- ・ 採算DI：前回調査から7.1ポイント増と、プラス域で改善（7.2→14.3）
- ・ 業況判断DI：前回調査から3.2ポイント増と、プラス域へやや改善（▲1.3→1.9）

### ○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(次期見通し)《資料2-2》今期DIと次期予測比較

- ・ 売上高DI：12.4ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む（15.7→28.1）
- ・ 採算DI：6.5ポイント増と、改善を見込む（14.3→20.8）
- ・ 業況判断DI：2.7ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む（1.9→4.6）

### ○ 採算の水準DI、業況の水準DI《資料2-3》

- ・ 採算の水準DI：プラス域でほぼ横ばい（35.1→35.1）
- ・ 採算の水準DI（次期見通し・今期DIとの比較）：9.2ポイント増と、改善を見込む（35.1→44.3）
- ・ 業況の水準DI：前回調査より、4.5ポイント増と、プラス域でやや改善（1.8→6.3）



### ○ 従業員の過不足に関して《資料 2-4》

従業員の「不足感」（「やや不足」と「不足」の割合）については、前回調査の 54.9%から 57.1%とやや上昇であった。「適正感」については前回調査の 39.7%から 36.1%へと 3.6 ポイント後退した。「過剰感」（「過剰」と「やや過剰」の割合）は、5.4%から 5.8%とほぼよこばいであった。回答割合を見ると、今期も過半数が従業員の不足を感じる結果となっており、6 期連続で従業員の不足感が広がる結果となっている。

### ○ 金融状況《資料 2-5》

「窮屈感」（「窮屈」と「やや窮屈」の割合）は前回の 38.1%から 32.0%と 6.2 ポイント後退、「順調」が 34.0%から 38.5%と 4.5 ポイント上昇、「余裕感」（「余裕」と「やや余裕」の割合）は、27.6%から 28.6%と 1.0 ポイント上昇であった。資金繰りについて最も多い回答を占めたのは「順調」であった。前回は最も多い回答を占めたのが「窮屈感」であり、「窮屈感」から「順調」が広がっている。

### ○ 設備の過不足《資料 2-6》

設備の「過剰感」（「過剰」と「やや過剰」）は、前回調査同様の 4.1%から 4.6%へとほぼ横ばいであった。「適正感」は、67.3%から 65.9%へ 1.4 ポイント後退、「不足感」（「不足」と「やや不足」の割合）は 27.3%から 28.3%へ 1.0 ポイント上昇した。今回は、前回調査時と同様「適正感」から「不足感」が広がる。

#### <補足事項>

今回は全ての指標で改善し、プラス幅を確保する結果となった。採算の水準 DI も 35.1 ポイントとなっており、ほぼ横ばいながら 2004 年 II 期の調査開始以来最高値を維持している。今期は拡大局面にあると判断している経営者が多いことがうかがえる。

従業員の過不足は、前回同様「不足感」が 57.1%と過半数を占める結果となり、「適正」はやや後退した。金融状況は「窮屈感」が後退し、「順調」と「余裕感」がやや上昇した。設備の過不足は「適正感」から「不足感」がやや広がった。

次期見通しも全ての指標で改善を見込んでおり、またプラス幅の確保を見込んでいる。売上高 DI と採算 DI は 20 ポイント以上を、採算の水準 DI は 44.3 ポイントを見込んでいる。次期は今期よりさらに改善すると期待していることがうかがえる。

前回調査時の次期期待は指標全てで高い結果となり、回復局面を思わせる上昇となっていた。今回の調査で全ての指標が改善し、次期もさらなる改善を見込んでいることから、2017 年 I 期 II 期は景気の拡大局面にあったといつてよい。

本会会員企業を取り巻く経済状況を見ると、2017年8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.7%上昇、8か月連続でプラスとなっており<sup>1</sup>、緩やかながらインフレ局面を思わせる状況となっている。「毎月勤労統計調査 平成29年7月分結果確報」<sup>2</sup>を見ると、事業所規模5人以上での賃金指数は一般労働者が前年同月比▲0.7%に対し、パートタイム労働者前年同月比0.8%となっている。月額現金給与総額は「特別に支払われた給与」が前年同月比▲3.1%ではあるが、一般労働者の所定内給与は0.4%増、パートタイム労働者の時間当たり給与は2.5%増と、賃金もまた上昇局面にある。

このような局面に対応した形で、京都府では2017年8月7日に京都地方最低賃金審議会から「時間額を現行の831円を25円引き上げて、856円にすることが適当である」との「答申」が行われている<sup>3</sup>。

本会調査の経営上の問題点に挙げられている「従業員の不足」や「人件費の増加」などは、上記と対応するといっていよう。次期以降も景気の拡大局面が続く場合、これらは今後も当会会員の経営上の大きな課題となり続ける可能性がある。

日銀全国や日銀京都が発表した業況判断DIを見ると、大企業ほど高いポイント数を示す結果となっている。現在の景況感を大いに享受できている大企業と相対的に弱く感じている中小企業との間で、事業規模によって人材確保にかかる費用やその機会に大きな差が生じる、また今後さらに差が広がる事態も危惧される。

政治に目を向ければ、米朝間の政治的駆け引きが軍事衝突含みで緊迫している昨今にあつて、日本社会や経済も両者の動向に大きく左右される事態も想定される。また、2017年10月22日投票の第48回衆議院議員総選挙後の政策動向にも大いに注意を向ける必要があろう。

### 3. 業種別の動向

#### ○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(前期同期比)の推移《資料3-1~5》

〔業況判断〕

16年I期以降、建設業以外でDI値がマイナス域であったが、今期で流通・商業が水面下を脱し、建設業と流通・商業でプラス域となった。建設業は今回で4期連続のプラス幅確保となった。製造業とサービス業はマイナス域ながら、マイナス幅10ポイント未満となっている。

次期見通しは、建設業で2.2ポイント減(12.1→9.9)とやや悪化を見込んでおり、製造業は5.8ポイント増(▲5.8→0.0)と改善を見込む。流通・商業では13.0ポイント増(5.2→18.2)とプラス域で改善を見込んでおり、サービス業では0.6ポイント増(▲3.2→▲2.6)とマイナス域でほぼ横ばいを見込んでいる。建設業は悪化を見込んでおり、サービス業はマイナス幅を見込んでいる。しかしながら、ポイント数でみると建設業と流通・商業は他2業種に比べ次期待が高く、特に流通・商業は18.2ポイントと高い期待を示している。

<sup>1</sup> NHK NEWS WEB「消費者物価指数 8か月連続でプラス」2017年9月29日配信  
(<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170929/k10011161271000.html> 2017年10月5日アクセス)

<sup>2</sup>政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室[2017]「毎月勤労統計調査 平成29年7月分結果確報 概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/29/2907r/2907r.html> 2017年10月5日アクセス)

<sup>3</sup> 京都労働局ホームページ「平成29年度 京都府最低賃金の改正決定について (答申)」  
([http://kyoto-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/tingin\\_kanairoudou/saiteitinginshingikai/shingikai\\_h29\\_7.html](http://kyoto-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/tingin_kanairoudou/saiteitinginshingikai/shingikai_h29_7.html) 2017年10月5日アクセス)

- ・ 建設業：5.5ポイント減と、プラス域で悪化（17.6→12.1）
- ・ 製造業：1.3ポイント増と、水面下でやや改善（▲7.1→▲5.8）
- ・ 流通・商業：8.0ポイント増と、プラス域へ改善（▲2.8→5.2）
- ・ サービス業：3.0ポイント増と、マイナス域でやや改善（▲6.2→▲3.2）

#### 〔売上高DI〕

製造業のみ悪化となっている。流通・商業とサービス業では改善し、プラス幅を10ポイント以上に伸ばしている。いずれの業種もプラス幅を確保した。製造業以外は、プラス幅が10ポイント以上となっている。

次期見通しは、建設業6.6ポイント増（17.6→24.2）、製造業13.5ポイント増（9.6→23.1）、流通・商業20.8ポイント増（11.7→32.5）、サービス業11.7ポイント増（18.2→29.9）を見込んでいる。次期見通しはいずれも改善を見込んでいる。プラス幅はいずれも20ポイント以上となっており、次期期待の高さがうかがえる。

- ・ 建設業：0.0ポイントと、プラス域でほぼ横ばい（17.6→17.6）
- ・ 製造業：1.1ポイント減と、プラス域へやや悪化（10.7→9.6）
- ・ 流通・商業：6.1ポイント増と、プラス域で改善（5.6→11.7）
- ・ サービス業：6.5ポイント増と、プラス域で改善（11.7→18.2）

#### 〔採算DI〕

前回から引続き、今回も全ての業種がプラス幅を確保した。いずれの業種も改善となっており、流通・商業以外はプラス幅が10ポイント以上となっている。

次期見通しは、建設業5.5ポイント増（15.4→20.9）、製造業1.9ポイント増（15.4→17.3）、流通・商業10.4ポイント増（9.1→19.5）、サービス業9.1ポイント増（14.3→23.4）を見込んでいる。次期見通しはいずれも改善を見込んでいる。プラス幅はいずれの業種も15ポイント以上を見込んでおり、次期期待の高さがうかがえる。

- ・ 建設業：3.3ポイント増と、プラス域でやや改善（12.1→15.4）
- ・ 製造業：6.5ポイント増と、プラス域で改善（8.9→15.4）
- ・ 流通・商業：6.3ポイント増と、プラス域で改善（2.8→9.1）
- ・ サービス業：5.3ポイント増と、プラス域で改善（9.0→14.3）

### ○ 採算が好転した理由、悪化した理由《付表1、2、3、4》

第27回調査では、前回調査と同様に、「採算が好転した理由」の回答企業172社が、「採算が悪化した理由」の回答企業102社を上回った。今回調査では「採算が好転した理由」の回答企業数と「採算が悪化した理由」の回答企業数との差は70社であった。全回答企業数のうち、「採算が好転した理由」を回答した企業の割合は35.1%から41.6%に上昇した。また、「採算が悪化した理由」の回答企業割合は5期連続の後退となり、今回調査で25.0%から24.7%となった。

「採算が好転した理由」（有効回答数：234、回答企業数：172社）で最も多い回答を集めたのは、「売上件数・客数の増加」73.8%（127社）であり、次いで「売上単価・客単価の増加」33.1%（57社）が続いた。

業種別に見ると、「売上件数・客数の増加」を挙げた企業は、建設業30社（83.3%）、製造業14社（66.7%）、流通・商業21社（67.7%）、サービス業51社（73.9%）であった。「売上単価・客単価の増加」は、建設業10社（27.8%）、製造業8社（38.1%）、流通・商業10社（32.3%）、サービス業24社（34.8%）であった。

「採算が悪化した理由」（有効回答数：164、回答企業数：102社）は、「売上件数・客数の減少」が59.8%と最も回答を集め、次に多く回答を集めたのは前回第3位の「人件費の上昇」29.4%



であった。前回第2位の「売上単価・客単価の減少」は27.5%で今回第3位となった。第4位は「原材料費・商品仕入額の上昇」19.6%となった。

業種別に見ると、全業種とも第1位は「売上件数・客数の減少」であり、それぞれ回答率は建設業11社(64.7%)、製造業7社(63.6%)、流通・商業9社(45.0%)、サービス業28社(60.9%)となっている。「人件費の上昇」は、建設業(35.3%)、製造業(36.4%)、流通・商業(30.0%)、サービス業(28.3%)となっている。

製造業とサービス業は「人件費の上昇」と「売上単価・客単価の減少」が同率第2位となっている。流通・商業では、「売上単価・客単価の減少」、「原材料費・商品仕入額の上昇」、「外注費の増加」が同率第3位となっている。建設業では、「外注費の増加」(29.4%)が多く回答を集め第3位となっている。

### ○ 採算の水準《資料3-6》

前回調査時はいずれも25ポイント以上のプラス幅を確保していたが、今回も全業種でプラス幅を確保している。建設業と製造業でやや悪化となったが、30ポイント以上のプラス幅を確保しており、いずれの業種もプラス幅は30ポイント以上と高水準にある。

次期見通しは、建設業1.1ポイント増(42.9→44.0)、製造業13.5ポイント増(34.6→48.1)、流通・商業6.5ポイント増(41.6→48.1)、サービス業13.7ポイント増(31.8→45.5)を見込んでいる。いずれも改善でプラス幅も40ポイント以上を見込んでいる。

- ・ 建設業：2.2ポイント減と、プラス域でやや悪化(45.1→42.9)
- ・ 製造業：2.9ポイント減と、プラス域でやや悪化(37.5→34.6)
- ・ 流通・商業：6.9ポイント増と、プラス域で改善(34.7→41.6)
- ・ サービス業：3.5ポイント増と、プラス域でやや改善(28.3→31.8)

### ○ 業況水準《資料3-7》

16年I期以降プラス幅を確保してきた建設業は今期もプラス幅を確保し、他業種に比べ高いポイント数となった。建設業と製造業ではプラス幅10ポイント以上となっているが、流通・商業では2.6ポイント、サービス業では▲1.3ポイントと業種によって差が現れる結果となった。

- ・ 建設業：5.5ポイント増と、プラス域で改善(12.1→17.6)
- ・ 製造業：7.9ポイント増と、プラス域で改善(3.6→11.5)
- ・ 流通・商業：15.1ポイント増と、プラス域へ大幅な改善(▲12.5→2.6)
- ・ サービス業：4.1ポイント減と、水面下へやや悪化(2.8→▲1.3)

### ○ 従業員の過不足《資料3-8~11》

最も多い回答を集めたのはいずれの業種も「不足感」であり、全業種で過半を示した。特に建設業(73.3%)は7割以上の事業者が従業員の不足を感じている事態となっている。なお、建設業では「過剰感」と答えた事業者は0%となっている。建設業では06年I期に「過剰感」と答えた割合が0%であったが、当時は「適正」49.0%、「不足感」51.0%であった。それに対し、今回は「適正」26.7%、「不足感」73.3%と、これまででない水準で「不足感」が広がっている。

一方で、流通・商業とサービス業では過剰感がやや上昇しており、業種により人材が大きく偏っていることが示唆される結果となった。

- ・ 建設業：「適正感」がやや後退(28.6%→26.7%)、「過剰感」がやや後退(2.0%→0.0%)。「不足感」がやや上昇(69.2%→73.3%)。
- ・ 製造業：「適正感」がやや上昇(42.9%→44.2%)、「過剰感」が後退(8.9%→3.8%)。「不足感」がやや上昇(48.2%→51.9%)。

- ・ 流通・商業：「適正感」が後退(45.8%→36.8%)、「過剰感」がやや上昇(6.9%→10.5%)。「不足感」が上昇(47.2%→52.6%)。
- ・ サービス業：「適正感」がやや後退(42.1%→39.0%)、「過剰感」がやや上昇(5.5%→6.5%)、「不足感」がやや上昇(52.4%→54.5%)。

#### ○ 金融状況《資料 3-12~15》

最も多い回答を集めたのは、建設業「順調」44.0%、製造業「余裕感」38.5%、流通・商業「余裕感」37.3%、サービス業「順調」41.2%であった。製造業では前回「窮屈感」44.6%が最も回答を集めたが、今回調査時では「余裕感」38.5%が最も多い回答を集めた。

- ・ 建設業：「順調」が7.7ポイントの上昇、「余裕感」が後退、「窮屈感」がやや上昇。
- ・ 製造業：「順調」が4.8ポイントのやや後退、「余裕感」が大幅に上昇、「窮屈感」が大幅に後退。
- ・ 流通・商業：「順調」が3.3ポイントのやや後退、「余裕感」が上昇、「窮屈感」がやや後退。
- ・ サービス業：「順調」が7.4ポイントの上昇、「余裕感」がほぼ横ばい、「窮屈感」が後退。

#### ○ 設備の過不足《資料 3-16~19》

最も多い回答を集めたのはいずれも「適正」であった。「適正」と答えた割合はそれぞれ、建設業70.0%、製造業55.8%、流通・商業66.7%、サービス業66.0%であった。建設業と製造業で「不足感」が後退し、流通・商業とサービス業で「過剰感」と「不足感」が上昇した。

- ・ 建設業：「適正」が1.5ポイントのやや上昇、「過剰感」がほぼ横ばい、「不足感」がやや後退。
- ・ 製造業：「適正」が5.8ポイントの上昇、「過剰感」がほぼ横ばい、「不足感」が後退。
- ・ 流通・商業：「適正」が5.6ポイントの後退、「過剰感」がやや上昇、「不足感」がやや上昇。
- ・ サービス業：「適正」が5.1ポイントの後退、「過剰感」がやや上昇、「不足感」がやや上昇。

#### 〔補足事項〕

今期は建設業の業況判断DIが悪化、売上高DIがほぼ横ばい、製造業の売上高DIがやや悪化はしたが、それ以外は改善した。各指標は製造業とサービス業の業況判断DIがマイナス域ではあるが、それ以外は全てプラス域となっている。建設業とは全ての指標で2桁台のプラス幅となっており、流通・商業は全ての指標でプラス幅を確保している。

次期見通しは建設業の業況判断DIがやや悪化を見込んでいるが、それ以外は全て改善かほぼ横ばいを見込んでいる。業況判断DI以外は全て2桁台のプラス幅を見込んでおり、次期への高い期待を思わせる結果となった。

注目すべきは従業員の過不足であり、いずれの業種も「不足感」が過半数を占め、最も多い回答となっている。特に、建設業では7割以上が「不足感」を感じる事態となっている。

## 4. 地域別の動向

### ○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(前期同期比)の推移《資料 4-1~4》

#### 〔業況判断〕

今回は京都市・近郊部のみプラス幅を確保し、それ以外の地域ではマイナス幅となった。京都市中北部ではマイナス域ながらもやや改善となったが、京都南部は27.7ポイント減と大幅な悪

化となっている。

次期見通しは、京都市・近郊部(5.7→4.7)はプラス域でやや悪化を、京都南部(▲8.5→5.1)はプラス域へ大幅な改善を見込んでいる。京都中北部(▲9.4→3.1)はマイナス域を脱し、大幅な改善を見込んでいる。全ての地域で改善し、マイナス域を脱す見込みを示している。

- ・ 京都市内・近郊部：8.8ポイント増とプラス域へ改善(▲3.1→5.7)
- ・ 京都南部：27.7ポイント減とマイナス域へ大幅な悪化(19.2→▲8.5)
- ・ 京都中北部：4.9ポイント増とマイナス域でやや改善(▲14.3→▲9.4)

〔売上高DI〕

売上高DIは、いずれの地域でも改善となった。プラス幅を確保したのは京都市・近郊部と京都南部であり、京都中北部はマイナス域ながら改善となった。

次期見通しについては、京都市内・近郊部(17.0→30.0)と13.0ポイント増と大幅な改善を、京都南部(16.9→27.1)と10.2ポイント増と大幅な改善を見込んでいる。京都中北部(▲3.1→15.6)と18.7ポイント増とプラス域へ大幅な改善を見込んでいる。いずれの地域もプラス幅を見込んでいる。次期はいずれも高い期待を持っていることが伺える結果となった。

- ・ 京都市内・近郊部：5.1ポイント増と、プラス域で改善(11.9→17.0)
- ・ 京都南部：3.4ポイント増と、プラス域でやや改善(13.5→16.9)
- ・ 京都中北部：1.7ポイント増と、マイナス域でやや改善(▲4.8→▲3.1)

〔採算DI〕

京都市・近郊部は大幅な改善となったが、京都南部と京都中北部では悪化となっている。京都市・近郊部のみ10ポイント以上となっており、相対的に高いポイント数を示している。

次期見通しは、京都市内・近郊部(18.3→24.0)は5.7ポイント増と改善、京都南部(1.7→13.6)と11.9ポイント増とプラス域で大幅な改善、京都中北部(0.0→6.3)と6.3ポイント増と改善を見込んでいる。

- ・ 京都市内・近郊部：11.5ポイント増と、大幅な改善(6.8→18.3)
- ・ 京都南部：11.8ポイント減と、大幅な悪化(13.5→1.7)
- ・ 京都中北部：2.4ポイント減と、やや悪化(2.4→0.0)

#### ○ 採算の水準DI、業況水準DI《資料4-5、6》

〔採算の水準DI〕

前回調査時には、京都中北部は大幅な改善で40ポイント台となり、全ての地域で30ポイント以上のプラス幅を確保する結果となっていたが、今回は京都中北部で悪化となり、京都中北部と他地域との差が鮮明となった。京都市内・近郊部と京都南部では30ポイント以上のプラス幅を確保している。

次期見通しは、京都市内・近郊部(34.1→43.8)で改善、京都南部(49.2→55.9)で改善、京都中北部(12.5→28.1)で大幅な改善を見込んでいる。次期期待は京都南部が55.9ポイント、次いで京都市・近郊部43.8ポイントと非常に高い。一方、京都中北部は28.1ポイントと、ポイント自体は高いが他2地域に比べると相対的に低い水準となっている。

- ・ 京都市内・近郊部：0.7ポイント減とほぼ横ばい(34.8→34.1)
- ・ 京都南部：14.6ポイント増と大幅な改善(34.6→49.2)
- ・ 京都中北部：28.0ポイント減と大幅な悪化(40.5→12.5)。

〔業況水準DI〕

業況水準DIは、京都市・近郊部でのみ改善となった。プラス幅を確保できたのは京都市・近郊部と京都南部となっており、京都中北部ではマイナス域となっている。

- ・ 京都市内・近郊部：7.3ポイント増とプラス域で改善（0.0→7.3）
- ・ 京都南部：8.6ポイント減とプラス域で悪化（15.4→6.8）
- ・ 京都中北部：3.1ポイント減とマイナス域でやや悪化（0.0→▲3.1）

#### ○ 従業員の過不足《資料4-7～9》

いずれの地域も「不足感」が最も多い回答数を示した。いずれの地域も「不足感」が過半を占めているが、京都中北部では「不足感」が65.6%と他に比し高い割合を示している。

- ・ 京都市内・近郊部：「適正」がやや後退(39.2%→37.4%)、「過剰感」がやや上昇(4.4%→5.8%)、「不足感」はほぼ横ばい(56.3%→56.9%)。
- ・ 京都南部：「適正」がやや後退(42.3→39.0%)、「過剰感」がやや上昇(3.8%→5.1%)、「不足感」はやや上昇(53.8%→55.9%)。
- ・ 京都中北部：「適正」が大幅な後退(38.1%→25.0%)、「過剰感」がやや後退(14.3%→9.4%)、「不足感」大幅な上昇(47.6%→65.6%)。

#### ○ 金融状況《資料4-10～12》

京都市・近郊部と京都南部では「順調」が最も多い回答、京都中北部では「窮屈感」40.6%が最も多い回答であった。

- ・ 京都市内・近郊部：「順調」が上昇(31.2%→38.7%)、「余裕感」がほぼ横ばい(28.1%→28.8%)、「窮屈感」が後退(40.8%→32.6%)。
- ・ 京都南部：「順調」がやや上昇(40.4%→44.1%)、「余裕感」が上昇(23.1%→28.8%)、「窮屈感」が後退(36.5%→27.1%)。
- ・ 京都中北部：「順調」が大幅な後退(45.2%→34.4%)、「余裕感」が後退(31.0%→25.0%)、「窮屈感」が大幅な上昇(23.8%→40.6%)。

#### ○ 設備の過不足《資料4-13～15》

全ての地域で最も多い回答を集めたのは「適正」であった。「適正」は京都市・近郊部67.9%、京都南部67.8%であったのに対し、京都中北部50.0%となっている。なお、京都中北部では「不足感」が46.9%と大幅な上昇を示している。

- ・ 京都市内・近郊部：「適正」がほぼ横ばい(68.5%→67.9%)、「過剰感」がほぼ横ばい(4.5%→4.8%)、「不足感」がほぼ横ばい(27.0%→27.2%)。
- ・ 京都南部：「適正」がやや上昇(66.7%→67.8%)、「過剰感」がほぼ横ばい(5.9%→5.1%)、「不足感」がほぼ横ばい(27.5%→27.1%)。
- ・ 京都中北部：「適正」が大幅な後退(66.7%→50.0%)、「過剰感」がやや上昇(0.0%→3.1%)、「不足感」が大幅な上昇(33.3%→46.9%)。

[補足事項]

京都市内・近郊部では採算の水準DI以外全て改善した。京都南部では売上高DIと採算の水準DI以外は悪化となった。京都中北部では売上高DIと業況判断DI以外は悪化となった。

指標全体でみるならば、京都市・近郊部のポイント数が高く、相対的に京都中北部が低い結果となっている。

次期見通しは、京都市内・近郊部の業況判断DIのみやや悪化を見込んでいるが、それ以外ではいずれの指標も全地域で改善を見込んでいる。特に京都南部はほとんどの指標で大幅な改善を見込んでいる。京都中北部では採算DIは改善、それ以外は大幅な改善となった。どの地域も次期見通しは全てプラス幅を確保しており、次期への高い期待を思わせる結果となった。

従業員の過不足はいずれの地域でも「不足感」が最も多い回答であったが、京都中北部では「不足感」が65.6%と他地域よりも高い比率を示している。資金繰りの状況は、京都市内・近

郊部と京都南部で「順調」が最も多い回答であったのに対し、京都中北部では「窮屈感」が最も多い回答を集めた。設備の過不足は「適正」がいずれの地域でも最も回答を集めたが、京都市・近郊区と京都南部では6割以上の回答を集めたのに対し、京都中北部では50.0%となっている。

## 5. 規模別の動向

### ○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI、業況水準DI(前期同期比)の推移《資料5-1~6》

〔業況判断〕

今回は「4人以下」のみマイナス幅となった。「4人以下」と「10から19人」で悪化、「5から9人」と「20人以上」は改善となっている。特に「5から9人」は大幅な改善となった。

次期見通しは「4人以下」(▲4.2→0.5)、「5から9人」(13.6→10.2)、「10から19人」(0.0→1.8)、「20人以上」(4.5→10.6)と見込んでいる。「5から9人」のみ悪化を見込んでいるが、いずれの規模もプラス幅の確保を見込んでいる。

- ・ 4人以下：3.1ポイント減と、マイナス域でやや悪化(▲1.1→▲4.2)
- ・ 5から9人：18.3ポイント増と、プラス域へ大幅な改善(▲4.7→13.6)
- ・ 10から19人：6.5ポイント減と、プラス域で悪化(6.5→0.0)
- ・ 20人以上：9.3ポイント増と、プラス域へ改善(▲4.8→4.5)

〔売上高DI〕

いずれの規模も2桁台のプラス幅を確保している。

次期見通しは、「4人以下」(13.0→25.0)、「5から9人」(14.8→23.9)、「10から19人」(12.5→25.0)、「20人以上」(24.2→42.4)と見込んでいる。次期見通しはいずれの規模もプラス幅20ポイント以上となっている。特に「20人以上」は42.4ポイントと非常に高い期待を示している。

- ・ 4人以下：4.4ポイント増と、プラス域でやや改善(8.6→13.0)
- ・ 5から9人：5.5ポイント増と、プラス域で改善(9.3→14.8)
- ・ 10から19人：0.5ポイント減と、プラス域でほぼ横ばい(13.0→12.5)
- ・ 20人以上：13.1ポイント増と、プラス域で大幅な改善(11.1→24.2)

〔採算DI〕

いずれの規模も改善となった。「20人以上」では水面下を脱し大幅な改善となっている。今回、いずれの規模も10ポイント以上のプラス幅を確保している。

次期見通しはいずれの規模も15ポイント以上のプラス幅を見込んでいるが、「10から19人」のみ悪化を見込んでいる。「4人以下」(11.5→18.8)、「5から9人」(13.6→20.5)、「10から19人」(26.8→21.4)、「20人以上」(12.1→25.8)となっており、次期期待は規模が大きいほど高い傾向にある。

- ・ 4人以下：2.3ポイント増と、プラス域でやや改善(9.2→11.5)
- ・ 5から9人：4.3ポイント増と、プラス域でやや改善(9.3→14.8)
- ・ 10から19人：11.6ポイント増と、プラス域で大幅な改善(15.2→26.8)
- ・ 20人以上：24.8ポイント増と、プラス域へ大幅な改善(▲12.7→12.1)

〔業況水準DI〕

業況水準DIは、いずれもプラス幅を確保している。「20人以上」は22.7ポイントと、他規模に比べ高いポイント数を示している。規模が大きいほどポイント数は高い傾向にある。

- ・ 4人以下：7.0ポイント増と、プラス域へ改善(▲4.9→2.1)

- ・ 5 から 9 人：0.1 ポイント減と、プラス域でほぼ横ばい (5.8→5.7)
- ・ 10 から 19 人：2.0 ポイント減と、プラス域でやや悪化 (10.9→8.9)
- ・ 20 人以上：16.4 ポイント増と、プラス域で大幅な改善 (6.3→22.7)

#### ○ 従業員の過不足《資料 5-7~10》

いずれの規模も「不足感」が最も多い回答を集め、過半を占めた。「不足感」は「4 人以下」55.6%、「5 から 9 人」55.7%、「10 から 19 人」64.3%、「20 人以上」65.2%となっており、規模が大きいほど「不足感」を感じる事業者が多くなる傾向にある。「10 から 19 人」と「20 人以上」で「不足感」が 6 割を超えている。

- ・ 4 人以下：「適正」が後退、「過剰感」がやや上昇、「不足感」が上昇。
- ・ 5 から 9 人以下：「適正」がやや上昇、「過剰感」がほぼ横ばい、「不足感」がやや後退。
- ・ 10 から 19 人：「適正」が後退、「過剰感」が後退、「不足感」が大幅な上昇。
- ・ 20 人以上：「適正」がやや後退、「過剰感」がやや上昇、「不足感」がほぼ横ばい。

#### ○ 金融状況《資料 5-11~14》

最も多い回答を集めたのは、「4 人以下」では「順調」(37.7%)、「5 から 9 人」では「順調」(37.5%)、「10 から 19 人」では「余裕感」と「順調」(34.5%)、「20 人以上」では「順調」(47.0%)であった。「窮屈感」は規模が小さいほど回答する割合が高くなる傾向にある。

- ・ 4 人以下：「順調」はやや上昇、「余裕感」は上昇、「窮屈感」は後退。
- ・ 5 から 9 人：「順調」はやや後退、「余裕感」は上昇、「窮屈感」はほぼ横ばい。
- ・ 10 から 19 人：「順調」はやや上昇、「余裕感」はやや後退、「窮屈感」はほぼ横ばい。
- ・ 20 人以上：「順調」は大幅な上昇、「余裕感」は大幅な後退、「窮屈感」はやや後退。

#### ○ 設備の過不足《資料 5-15~18》

いずれの規模も「適正」が過半を占めた。

- ・ 4 人以下：「適正」がやや後退、「過剰感」がやや上昇、「不足感」がやや上昇。
- ・ 5 から 9 人以下：「適正」がやや上昇、「過剰感」がやや後退、「不足感」がほぼ横ばい。
- ・ 10 から 19 人：「適正」が大幅な後退、「過剰感」がやや上昇、「不足感」が上昇。
- ・ 20 人以上：「適正」がやや上昇、「過剰感」がほぼ横ばい、「不足感」がやや後退。

[補足事項]

全ての指標で改善を示したのは「20 人以上」であった。「4 人以下」では業況判断 DI のみやや悪化を示し、それ以外では改善となった。「5 から 9 人」では業況の水準 DI がやや悪化となったが、それ以外は改善となっている。「10 から 19 人」では採算 DI のみ改善となっている。

ポイント数でみると「4 人以下」の業況判断 DI のみマイナス域となっているが、それ以外ではプラス幅を確保している。なお、業況判断 DI と業況の水準 DI 以外は全て 2 桁台のプラス幅を確保している。業況の水準 DI は規模が大きいほど高い傾向にある。

次期見通しは、「4 人以下」と「5 から 9 人」の業況判断 DI 以外の指標で 15 ポイント以上のプラス幅を確保する結果となった。次期見通しは、業況判断 DI を除くと総じて期待が高い傾向にある。また、採算 DI は規模が大きいほど高い期待を示す傾向にある。

従業員の過不足は全ての規模で「不足感」が最も多い回答を集め、過半を占めた。規模が大きいほど従業員の「不足感」を回答する割合が高くなっている。資金繰りの状況は「4 人以下」で「順調」、「5 から 9 人」で「順調」、「10 から 19 人」で「余裕感」と「順調」、「20 人以上」で「順調」が最も回答を集めた。規模が小さいほど資金繰りに「窮屈感」を回答する割合が高くなる結果となった。設備の過不足はいずれの規模も「適正」が最も多い回答を集めた。

## 6. 経営上の問題点《6-1》

2017年第Ⅱ期(2017年7-9月期)調査では、経営上の問題点として383社から932の回答を得た。最も多く寄せられた回答は、「従業員の不足」(34.4%→39.9%)であった。ポイント数を見ると前回調査時から5.5ポイント上昇しており、当該設問に答えた企業のほぼ4割が「従業員の不足」を挙げる事態となっている。

第2位は「同業者相互の価格競争の激化」(38.0%→32.9%)であった。2016年Ⅱ期以降上昇傾向にあった当該設問は、今回再びポイント数を低下させる結果となった。しかしながら、今後も低下傾向を示すか現時点では判断できないため、引き続き注視していく必要がある。

第3位は「人件費の増加」(20.6%→23.8%)となった。2015年Ⅱ期以降前回まで第3位は「民間需要の停滞」(23.4%→20.6%)であったが、今回第1位となった「従業員の不足」と関連し、人材確保の困難さが浮き出る結果となっている。

以下、「民間需要の停滞」(23.4%→20.6%)、「熟練技術者の確保難」(20.6%→17.2%)、「仕入れ単価の上昇」(15.2%→17.0%)、「新規参入者の増加」(16.9%→13.1%)、「下請業者の確保難」(11.3%→13.1%)であった。今回、「取引先の減少」はポイント数を下げ、代わりに「下請業者の確保難」のポイント数が上昇する結果となった。

今回調査では、「従業員の不足」が最も多い回答を集めた。「従業員の不足」、「人件費の増加」、「仕入れ単価の上昇」、「下請業者の確保難」が今回ポイントを伸ばした項目となっている。「従業員の不足」と「人件費の増加」は人材不足と確保難に関する課題であり、「仕入れ単価の上昇」、「下請業者の確保難」は取引関係の課題となっている。

「従業員の不足」は長期的に見て上昇傾向にある課題であると同時に、現在4割近くの企業が抱える直近の経営上の問題として、解決策の模索と早急な対策が求められる。

業種別でみると、建設業は「従業員の不足」(47.3%)、「下請け業者の確保難」(34.1%)「同業者相互の価格競争の激化」(30.8%)、「熟練技術者の確保」(26.4%)となった。

製造業では「仕入れ単価の上昇」(32.7%)が最も多く、次いで「人件費の上昇」(30.8%)となっている。「民間需要の停滞」(25.0%)、「同業者相互の価格競争の激化」(25.0%)、「従業員の不足」(25.0%)が同率、次いで「熟練技術者の確保難」(19.2%)となった。

流通・商業では「同業者相互の価格競争の激化」(42.9%)、「従業員の不足」(28.6%)、「人件費の上昇」(23.4%)、「民間需要の停滞」(19.5%)となった。

サービス業では「従業員の不足」(40.9%)が最も高く、次いで「同業者相互の価格競争の激化」(26.0%)、「人件費の上昇」(22.7%)、「民間需要の停滞」(17.5%)、「新規参入者の増加」(16.2%)と続いている。

## 7. 次期経営上の力点《7-1》

次期(2017年10-12月期)の経営上の力点(回答企業393社、回答数1016)は、前々回および前回同様、第1位に「新規受注(顧客)の確保」(52.8%→49.6%)、第2位に「付加価値の増大」(51.1%→46.3%)となった。第3位は「人材確保」(32.3%→39.2%)。第4位は前々回ポイント数を10ポイント伸ばした「社員教育」(37.0%→31.8%)となった。

今回、「人材確保」が大きくポイント数を伸ばした。今期の経営上の課題で最も多い回答を集めた「従業員の不足」に対応し、次期経営上の力点で「人材確保」が上昇したと考えられる。「人材確保」と回答した割合は、07年Ⅰ期以降最も高いポイント数を示す結果となっている。

業種別に見ると、第1位に「新規受注(顧客)の確保」を挙げ、第2位に「付加価値の増大」を挙げているのは建設業と流通・商業であった。建設業は第3位に「人材確保」47.3%、第4

位に「社員教育」40.7%を挙げている。流通・商業は第3位に「人材確保」36.4%、第4位に「社員教育」29.9%を挙げている。製造業とサービス業では第1位に「付加価値の増大」、第2位に「新規受注（顧客）の確保」を挙げている。製造業は第3位に「社員教育」38.5%、第4位に「人材確保」26.9%を挙げている。サービス業は第3位に「人材確保」34.4%、第4位に「社員教育」23.4%を挙げている。

## 8. 今期の経営上の努力

今期の経営上努力した点についての自由回答は、171社からの回答を得た。これらの回答については、企業ごとに特徴的な回答が多く寄せられており、集約が困難ではあるが、「社員教育」、「人材確保」、「コミュニケーション強化」、「営業強化」、「新規顧客の開拓」、「宣伝・広告」などの回答が多く寄せられた。

業種別の主な回答は以下の通りである。

### 【建設業】（33社）

- ・ 人材確保／・現場の効率化、人材確保、成果品の均質化／・システム化の強化
- ・ 社員教育／・利益改善報告を毎月実施、意識付け／・協力業者との連携、新規受注
- ・ 入札物件への積極的参加／・社員雇用に基づく社内整備、新規事業計画／
- ・ 新規取引先開拓／・リクルートで人材確保するための申込／・新卒採用への取り組み
- ・ 新年度に向けて社員との個人面談、会議で付加価値増大について話し合い、新商品開発
- ・ ・社員教育と経費削減、不良在庫の処分／・情報力・営業力強化、補助金活用
- ・ 情報発信強化、ブランディング、社員教育、経費節減／・新卒採用への取り組み
- ・ 社内コミュニケーション強化、得意分野絞込み／・経営見直し／・PR強化／・研究開発
- ・ 営業強化、サービス向上／・社内環境改善／・付加価値増大／・楽しく仕事する
- ・ ハローワーク等求人の見直し／・同友会実践塾にサポートーとして参加、ISO取得

### 【製造業】（24社）

- ・ 新規開拓／・9月決算に向けて次期経営計画策定／・新規顧客の開拓／・新規営業
- ・ インターンシップ事業／・新規獲得／・価格競争を回避していく経営努力／・在庫整理
- ・ 情報共有／・社員教育によるスキルアップ／・仕入単価、時間外人件費の削減
- ・ オンリーワンへの取り組み／・5年ビジョンの2年目として分析と戦略作り
- ・ 組織改革（人事一新）／・バランスシートの見直し／・経費節減／・PR活動
- ・ 協力会社拡大／・戦略見直し／・来期方針策定に向けた協議／・業務改善／・今まで通り
- ・ 残業削減による生産性の向上、人材育成

### 【流通・商業】（37社）

- ・ 機械販売に向け補助金情報の収集／・新規事業への取り組み／・人材像のピックアップ
- ・ 保険等の見直し／・新規開拓／・従業員研修／・新規契約締結／・広報活動
- ・ 作業の効率化、取引先との協調した経営活動／・売上目標計画の細分化と算出
- ・ 付加価値増、提案力強化、キャンペーン、課題解決、企業説明会への参加／・営業強化
- ・ イベントと新規開拓／・新規事業展開、本社所在地変更（事業地域内へ）／・社員教育
- ・ 新規顧客開拓／・合同企業説明会への参加／・イベント企画（web・直販双方で実施）
- ・ PR活動／・人材の過不足に関係なく先行して確保／・伝票ごとの粗利益率の再確認
- ・ 顧客との連絡／・品質向上、競合を排する対策／・ネット販売／・DM作成発送



- ・ エンドユーザーへのアクション／・サービス向上、設備投資／・福利厚生拡充
- ・ 中途採用者の雇用（正社員）／・顧客へのアプローチ方法の見直し／・人件費の見直し
- ・ 従業員の定着率向上のため、職場環境整備、貸金改定、アルバイトも含めた評価制度の見直し、スタッフ教育システム改善

#### 【サービス業】（61社）

- ・ 節税／・料金（固定売上全額）、作業内容見直し／・全社員対象の社内研修
- ・ スタッフの未来志向への共有、社員と共に作る指針書を目指した取組
- ・ 新規事業（外国人技能実習生共同受入事業）／・広告、営業強化／・新規事業整備
- ・ ネットワーク強化／・部門別経営計画樹立と実践／・経費削減、省エネ／・社員教育
- ・ 都市部や京都以外での営業活動／・人材確保／・新規企画の市場投入／・外注活用
- ・ 外注費割合の見直し／・新規事業展開のため他社との連携／・商品力強化
- ・ 新規事業展開／・新規顧客開拓と既存顧客への営業／・インバウンドの顧客を増やした
- ・ 市場拡大に伴い、自社の受け皿拡大／・新サービス開発（専門家に支援依頼）
- ・ 就業規則、賃金体系の見直し／・従業員の意識改革／・コンサルティングの活用
- ・ 新卒採用／・HP一新、ブランディング化、新規事業研究、様々な業種への聞き取り調査
- ・ 新規管理物件の契約推進／・退職に伴う人員補充をせず役員で運営
- ・ 原価率低減策、人件費削減、サイトの充実／・販売力強化／・新分野進出
- ・ 経費節減、サービス向上／・情報収集、顧客囲い込み／・店舗拡大／・数字の把握
- ・ 新規チャネル拡大／・集客／・経営改革／・新技術導入、財務体質強化、社員教育
- ・ インターネットへの取り組み、新分野開拓／・PR活動／・異業種交流への参加
- ・ 合同企業説明会参加、高卒求人、美容学校求人／・経費削減、適正な投資
- ・ 求人に関するコンサルタントを社外で受講、インバウンド受入増加のため投資
- ・ リクルート／・事業承継全般

#### 【その他】（12社）

- ・ 客単価、ラインの増大、売上げを上げる方策を中心に方法をミーティング
- ・ 顧客満足度／・受注された仕事は必ず受ける、人件費以外の経費節減
- ・ 従業員の幸福度向上を目指したキャリアデザイン会議の開備／・営業強化
- ・ 現在一本柱のため、柱をもう一本作る取り組み／・人材確保／・経営指針見直し、改定
- ・ 従業員研修とキャリアアップ／・既存顧客との関係強化／・経費節減、新技術導入
- ・ 新規受注のための社内キャンペーン

### ■ 特別調査について

注) アンケート項目において無回答であったものは不明として除外し集計しているため、アンケート項目や回答企業に対する分類（業種・地域・規模）により総数はそれぞれ異なっている。

#### 1. 公的補助金・助成金の活用について《資料 特1》

387社からの回答を得た。結果は、「活用したことがある」55.8%、「活用したことがない」41.6%、「そもそも存在を知らない」2.6%であった。

業種別に「活用したことがある」の割合をみると、建設業 58%、製造業 70%、流通・商業 56%、サービス業 52%となっている。

## 2. 補助金・助成金の情報をどこで得たか《資料 特2》

複数回答（回答企業数 314 社、有効回答 349）で集計した結果、314 社からの回答を得た。結果は、「行政機関」19.4%、「金融機関」8.0%、「各種支援機関」18.8%、「顧問会計士・税理士・社労士等」30.6%、「取引先」9.2%、「同友会」9.2%、「その他」18.2%であった。

業種別に見ると、製造業のみ「各種支援機関」30%で最も多い回答を集め、他業種では「顧問会計士・税理士・社労士等」が最も回答を集めた。

## 3. どのような制度を活用したか《資料 特3》

複数回答（回答企業数 213 社、有効回答 352）で尋ねた結果、213 社からの回答を得た。最も多い回答は「設備投資」31.9%であった。次いで「従業員の能力開発・向上」27.2%、「高齢者雇用促進・育児・介護など」20.2%、「雇用の安定」19.7%であった。

業種別に見ると、建設業では「従業員の能力開発・向上」38%が最も回答を集め、製造業では「設備投資」56%が最も回答を集めた。流通・商業では「設備投資」28%、サービス業では「従業員の能力開発・向上」27%が最も回答を集めた。

## 4. 活用したことがない理由《資料 特4》

複数回答（回答企業数 160 社、有効回答 217）で尋ねた結果、160 社からの回答を得た。最も多い回答は「どの制度が活用可能なのかがわかりづらい」45.6%であった。次いで、「適した補助金・助成金がない」31.9%、「申請における書類作成・手続きが煩雑で面倒」20.0%であった。

業種別に見ると、サービス業以外では「どの制度が活用可能なのかがわかりづらい」が最も多い回答を集めている。業種別の第2位をみると、建設業では「申請における書類作成・手続きが煩雑で面倒」34%、製造業では「申請における書類作成・手続きが煩雑で面倒」36%、流通・商業では「適した補助金・助成金がない」26%であった。

サービス業では、第1位に「適した補助金・助成金がない」38%、「どの制度が活用可能なのかがわかりづらい」35%となっている。

## 5. 補助金・助成金を活用するにあたっての要望など《資料 特5》

58 社からの以下のような回答を得た。

特5 補助金・助成金を活用するにあたっての要望など

全 体
こちらが要求しなくてもそういった情報が入るようになればいいのと思います
ストック住宅循環支援事業、手続が煩雑で当社にメリットがない
セミナーの開催、個別の面談
その企業によってどのような補助金があるかサポートしてほしい。
どんどんアナウンスしてほしい。
ハードルが高い、要件不明確、高齢者の継続雇用に関する助成金を出すべきである
会報等で分かりやすい情報があれば大いに助かります。よろしく願い申し上げます。
解り易くして頂きたいです
解雇（会社都合）から3年が経過していない
活用できるなら活用したい
京都府の補助金資料
業種に適合した助成金がない
現状受給可能なものが知りたい
講習会
今は解らないです
使えるものがあるならつかいたい。
土業の方にはお願いしないとテーブルに乗らない
事業のニーズとタイムリーに一致しない
自社でやるのが大変で、手数料が高額
自社に当てはまる情報がほしい
社労士よりも安く助言・申請を
手続が煩雑かつ高圧的。費用対効果を考えると助成金の種類によっては全くメリットがない。
特に厚労省関係の助成金は制度設計が悪い。
従業員の能力開発・向上についての具体的な講座やセミナー等の情報提供
初めて事務所のエアコン取替を使わせて貰いました。有難かったです。町おこしの為のイベントをしても何ら助成なるものはない。2000万の売上に対し、テント、机設置に20万、講師太鼓打、歌、演奏のお礼16万、食べ物提供、ビンゴ景品14万と=50万かかります。率も、大阪、京都、舞鶴、宮津方面から半分は来られます。すべて赤字で個人負担、毎年続けて7年間。ささやかではあるが、皆楽しみにしておられます。少しでも助けていただくと有り難いのですが、、、
別件となりますが
企業で電気工事に関する助成金はないに等しい。
助成金のお知らせ
助成金の代行申請が業務の柱の一つになっている
助成金の利用事例
消費メニューが多すぎる。補助金、助成金マーケットが広がる社会は非常に危険である。
障害者雇用に対して考えてもらえたらうれしい
情報がおりてこない
情報がほしい
情報が入ってくる入口があまりにも少なすぎる。どこに、どうやって、情報を得るのか同友会でも検討してほしい。
情報の提供をしてもらえるとありがたい
情報の普遍化、公開状況
情報提供
条件が分かりづらい
新しいものが出た時に情報が入るとありがたいです
新しい取り組み
申請できるならしてみたい
申請手続きが面倒
手続きの簡素化
申請書の簡素化
設備投資による節税・補助金等の情報配信
説明会の開催
相談窓口をお教えしてほしい、ないなら作ってほしい
中小企業が使いやすいもの、サービス業に対応したものが少ない。
同友会からも案内してほしい
特になし
日本の労働生産性は低い。特に補助金事業になると低くなる。落選したものを含めると大変な低さだろう。補助金の生産性を考えよう。
文化厚生、共同求人、オープンセミナー
勉強したい
補助・助成金をあてにしたくない
面倒くさい